

政務活動記録簿

会派名 日本共産党

月 日	平成 29 年 8 月 9 日(水)～平成 29 年 8 月 10 日(木)			
場 所	① 岐阜県「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」施設 ② 新潟県糸魚川市			
相手方	① 岐阜県、高山市、下呂市 ② 新潟県糸魚川市議会、糸魚川市消防本部			
参加した議員氏名	【全会派議員】 (窪田俊介) () () () () ()			
目的・内容・結果等	① ナショナルトレーニングセンター 高地トレーニング強化拠点施設 「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」施設見学 ② 新潟県糸魚川市 「糸魚川市駅北大火について」 火災発生状況と対応について 避難勧告の対応、誘導について 生活再建に向けた取り組みについて 議会駅北大火復興対策調査特別委員会の調査状況			
上記活動に要した経費	使途項目	経費の内容、積算の基礎等	金額 (円)	
	調査研究費	バス代実費	@ 12,375 円 × 1 人	12,375 円
		有料道路代等	@ 1,060 円 × 1 人	1,060 円
		宿泊日当	@ 17,400 円 × 1 人	17,400 円
	<合計>		30,835 円	

3 実施概要 (視察箇所ごとに記載)

(No. 1)

実施日時	H29年8月9日
視察場所及び 部局等	岐阜県高山市、下呂市 「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」施設
視察事項	岐阜県の高地トレーニング強化拠点施設視察
報 告 内 容	<p>(1) 視察先概要</p>
	<p>(2) 視察事項について</p> <p>岐阜県の飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの各施設を、スポーツツーリズムの取り組みを具体的に知る機会として視察した。</p>
	<p>(3) 所感・市政に活かせること</p> <p>トレーニングエリアはかなり広範な地域であり、どのように連携、運営がされているか、お聞きした。協議会などが設置され、エリア内での合宿の受け入れ調整を行っているようである。</p> <p>当日は近畿圏からの合宿が盛んな様子であった。宿泊施設では2020オリンピックに向け、海外からの受け入れのために個室、ユニットバス設置など対応されている。高地トレーニング拠点は国内では数少なく、東御市の取り組みにも連携していったらとのコメントもあった。</p>

(視察先の写真等がある場合は添付)

3 実施概要 (視察箇所ごとに記載)

(No. 2)

実施日時	H29年8月10日
視察場所及び 部局等	新潟県糸魚川市議会、糸魚川市消防本部
視察事項	新潟県糸魚川市の大火について
報 告 内 容	<p>(1) 視察先概要</p> <p>新潟県糸魚川市は2016年の大火による市街地の焼損があった。発災時の対応、復旧・復興について、議会の役割などお聞きした。</p> <p>(2) 視察事項について</p> <p>焼失した市街地の現場視察をおこなったあと、市庁舎にて消防本部などから当時の状況、対応、今後の課題をお聞きした。</p> <p>(3) 所感・市政に活かせること</p> <p>防災体制について、地元の企業との連携により、水の輸送、炊き出しが実施された。地理的条件や歴史的な背景からも地域の繋がりに強さがあり、長時間にわたる消火活動が実施できた。糸魚川市は山の融雪による洪水など水防も重要な課題がある。周辺自治体が応援をよこすにも時間がかかるため、自力で初期対応をする能力が必要になってくる。</p> <p>現在「もと居た地域に住み続けたい」との市民との協議をすすめている。市街地再生と同時に、生活を取り戻すにはまだまだ粘り強い取り組みが必要である。</p> <p>発災直後の対応は構築されているものの、生活復興の過程として仮設住宅、借り上げ・みなし住宅、恒久的な復興住宅については、国の制度自体が遅れている部分であり、自治体と住民の苦労は絶えない。災害の経験は常に共有していきたい。</p>

政務活動記録簿

会派名	日本共産党
事業名	第 59 回自治体学校 in 千葉
実施日	平成 29 年 7 月 22 日～24 日
参加議員	平林千秋

1 東御市における課題と研修・調査の目的

毎年恒例の自治体学校への参加。今回は憲法施行 70 周年で「共同を広げ地方自治に輝きを」がメインテーマ。初日は記念シンポ「住民参加で輝く自治体を」岡田知弘京大教授、渡辺治一橋大名誉教授らによる講演。2 日目は長友薫輝教授による「どうなる国保—地域でつくる医療保障の視点」の講義、3 日目は長澤茂次千葉大名誉教授による「社会教育・公民館の役割と地方自治を巡る課題」の講義。みっちりの日程で学んだ。

2 経費

使途項目	経費の内容と内訳		金額 (円)
(該当項目に○) 調査研究費 研 修 費 広 報 費 広 聴 費 要請・陳情活動費 会 議 費	電車賃	新幹線等乗車料金 (障(碍)者割引)	10,540 円
	飛行機代		
	タクシー	千葉駅～芸術文化センター	1,180 円
	レンタカー		
	ガソリン代		
	宿泊料		
	日 当		
	資料代		
	謝 礼		
	参加負担金	自治体学校参加費	16,000 円
	書籍購入	書籍購入	9,570 円
合 計		37,290 円 (定額おし)	

※ 裏面に本事業に要した領収書その他支出を証する書類を添付のこと

3 実施概要 (視察箇所ごとに記載)

(No. 1)

実施日時	2017年7月22日～24日
視察場所及び部局等	第59回自治体学校 in 千葉 (千葉県千葉市)
視察事項	主に社会保障制度について研修
報告内容	<p>(1) 視察先概要 憲法施行70周年で「共同を広げ地方自治に輝きを」がメインテーマ。 毎年行われている自治体職員と議員が地方自治を学ぶ研修会</p> <p>(2) 視察事項について 初日は記念シンポ「住民参加で輝く自治体を」岡田知弘京大教授、渡辺治一橋大名誉教授。2日目は長友薫輝教授による「どうなる国保—地域でつくる医療保障の視点」の講義。3日目は長澤茂次千葉大名誉教授による「社会教育・公民館の役割と地方自治を巡る課題」。</p> <p>(3) 所感・市政に活かせること 2日目の専門分野の講座「どうなる国保～地域でつくる医療保障の視点」は国の制度改定で30年度から実施となる国民健康保険の都道府県化の経緯と問題点、自治体の課題について体系的に学ぶものとなった。長友三重短期大教授は、安倍内閣による社会保障・医療制度改革の全体像を紹介し、このなかで制度改定により変わるところ・変わらないところをしっかりと踏まえて対応することを強調した。全体の性格は、社会保障の受益者負担路線で貫かれているが、国保は社会保障制度であり、国民皆保険制度が曲がりなりにも確保されており、これを足掛かりに国保の改善を迫っていく重要性を強調した。また都道府県化の考え方の詳細が示され、参考になった。</p> <p>この問題では、長野県試算が示され、東御市としての具体化がおこなわれたが、自治体が校で学んだことを全面的に生かすことができた。</p> <p>同学校の3日目の長澤千葉大名誉教授の「社会教育・公民館の役割と地方自治を巡る課題」は、公民館活動は、侵略戦争の反省もとづく憲法の普及が原点になっていること、今日の公民館活動の問題点を体系的に明らかにしたものであった。地域住民の学習権を保障する公民館活動をどう活性化していくかが東御市の課題になっていることを痛感させられた。</p>

(視察先の写真等がある場合は添付)

領収書その他支出を証する書類

添 付 箇 所

※全て自費での参加のため「第59回自治体学校 in 千葉」については政務活動費の支出は無し。

政務活動記録簿

会派名	日本共産党
事業名	第41回市町村議会議員研修会 in 横浜
実施日	平成29年8月21日～22日
参加議員	窪田俊介

1 東御市における課題と研修・調査の目的

主に議会活性化と政策について受講

21日・記念講演：自治の拮抗力を再生するーアメリカと日本

森裕之・立命館大学政策科学部・教授

22日・選択A：政策ディベートを学ぶ

森裕之・立命館大学政策科学部・教授

2 経費

使途項目	経費の内容と内訳		金額(円)
(該当項目に○) 調査研究費 研(修)費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費	電車賃	新幹線乗車料金(上田～関内)	14,170円
	飛行機代		
	タクシー		
	レンタカー		
	ガソリン代		
	宿泊料	ホテルマイステイズ横浜関内	7,040円
	日当		(記号)
	資料代		
	謝礼		
	参加負担金	受講料	(記号) 29,000円
	資料購入	「豊洲市場・オリンピック村開発の不都合な事実」(本体1,204円)	(資料) 1,300円
	合計		51,510円

※ 裏面に本事業に要した領収書その他支出を証する書類を添付のこと

実施日時	2017年8月21日～22日
視察場所及び 部局等	第41回市町村議会議員研修会 in 横浜 (横浜・関内新井ホール)
視察事項	主に議会活性化と政策について受講
報 告 内 容	<p>(1) 視察先概要</p> <p>(2) 視察事項について</p> <p>21日・記念講演：自治の拮抗力を再生する—アメリカと日本 森裕之・立命館大学政策科学部・教授</p> <p>22日・選択A：政策ディベートを学ぶ 森裕之・立命館大学政策科学部・教授</p> <p>(3) 所感・市政に活かせること</p> <p>講師の森裕之教授は財政学の特に地方財政、また公共事業に関して造詣が深い。初日の記念講演ではアメリカの自治の実態と日本の現状を例示しながら、地方自治のあるべき姿を考察した。日本社会の最大の課題として「自治体による拮抗力の再生」が必要とし、自治体での「確かな根拠に基づく政策立案」力を高めることを求められた。そのためには更なる地方議会の政策能力の向上と活性化が必要とされ、2日目には「政策ディベート」の実践を行った。政策ディベートは、ある議論をめぐって賛成と反対に分かれて議論し合うもので、米国では体系化され取り組まれている。ワークショップの延長線上にあるようであり、データ収集や分析、証明の構築などが必要。最終的に人々の理性的・客観的な合意がディベートの勝敗（政策の是非）に求められる。個人的には全く新たな視点での議会活性化の必要性や知的訓練の必要性を実感した。</p> <p>尚、議会質問ではこの講義で紹介された「会計年度任用職員制度」について取り上げた。</p>

政務活動記録簿

会派名	日本共産党
事業名	地方議員セミナー2018 春「保育・幼児教育の転換と地方行政」
実施日	平成 30 年 2 月 6 日
参加議員	窪田俊介

1 東御市における課題と研修・調査の目的

地方議員セミナー2018 春「保育・幼児教育の転換と地方行政」
 子ども子育て支援新制度が H27 年度から始まって 3 年が経過しようとする時点で、保育を巡る課題を研修した。

2 経費

使途項目	経費の内容と内訳		金額 (円)
(該当項目に○) 調査研究費 研 修 費 広 報 費 広 聴 費 要請・陳情活動費 会 議 費	電車賃	新幹線乗車料金 (上田～代々木)	12,520 円
	飛行機代		(6,260円) 未済
	タクシー		
	レンタカー		
	ガソリン代		
	宿泊料		
	日 当		
	資料代		
	謝 礼		
	参加負担金	受講料	10,000 円
	資料購入	書籍「2017 保育白書」本体 2,500 円	2,700 円
合 計		25,220 円	

※ 裏面に本事業に要した領収書その他支出を証する書類を添付のこと

3 実施概要 (視察箇所ごとに記載)

(No. 3)

実施日時	2018年2月6日
視察場所及び 部局等	地方議員セミナー2018春「保育・幼児教育の転換と地方行政」(東京・全理連ビル9階会議室) 主催: 保育研究所
視察事項	最新の保育政策、課題について受講
報告内容	<p>(1) 視察先概要</p> <p>(2) 視察事項について</p> <p>講義1 社会保障制度・財源のあり方と保育行政 伊藤周平(鹿児島大学教授)</p> <p>講義2 2018年度保育関係政府予算のポイント解説 逆井直紀(保育研究所)</p> <p>講義3 無償化・保育施設整備と自治体財政 杉山隆一(元佛教大学教授)</p> <p>講義4 保育士の処遇改善策の現状と課題 村山祐一(元帝京大学教授)</p> <p>講義5 保育施設における重大事故の現状と行政の課題 寺町東子(弁護士・赤ちゃんの急死を考える会)</p> <p>(3) 所感・市政に活かせること</p> <p>最初に保育だけでなく、社会保障制度の全体像について講義がおこなわれた。社会保障と税の一体改革によって、サービス化する社会保障への危惧が語られた。</p> <p>保育に関してはとくに保育士の処遇改善について関心を持ち受講した。さまざまな加算によって、処遇改善は行われているものの、微々たるもので社会の要請に追いついていない。全国では自治体独自に処遇改善の政策を行っているところがある。主に都市部ではあるが、県単位で支援する自治体もある。千葉県が住宅や資格への補助など実施しているとの事。保育士不足どころか、こうした処遇差で人口流出も起きている。市民との協働で、こうした制度の充実も自治体レベルで実現していくことが重要と考える。</p> <p>引き続き制度の学習を深め、子育てしやすい地域づくりに役立てたい。</p>